

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)															
					財政健全化等	×																					
市町村名	加茂市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入総額	12,249,037	12,001,578	経常収支比率	96.8	95.1															
					首都	×	歳入歳出差引	265,338	177,840	(※1)	(103.9)	(104.0)															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	92,069	69,246	標準財政規模	7,038,335	7,180,957															
					中部	×	実質収支	173,269	108,594	財政力指数	0.43	0.44															
人口	22年国調(人)	29,762	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	64,675	-78,886	公債費負担比率	15.2	14.7															
	17年国調(人)	31,482			過疎	×	積立金	1,136	216,897	健全化判断比率																	
	増減率(%)	-5.5			山振	○	繰上償還金	239	194	実質赤字比率	-	-															
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	30,155	第1次	1.109	1.200	低開発	×	315,073	-	連結実質赤字比率	-	-															
	23.03.31(人)	30,508		7.7	7.6	指数表選定	○	-249,023	138,205	実質公債費比率	12.1	12.0															
	増減率(%)	-1.2	第2次	5.175	6.154	基準財政収入額		2,477,200	2,482,161	将来負担比率	154.4	136.5															
	面積(km ²)	133.68		36.0	38.9	基準財政需要額		5,890,421	5,883,991	資金不足比率(※4)																	
人口密度(人/km ²)	223	第3次	8.107	8.464	標準税収入額等		3,146,880	3,160,396																			
世帯数(世帯)	9,677		56.3	53.5	經常経費充当一般財源等		6,861,380	6,922,776																			
職員等の状況																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等		8,433,866	8,403,277																
	市区町村長	1	8,123	一般職員	225	714,825	3,177	地方債現在高		11,449,356	11,597,881																
	副市区町村長	2	6,222	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金		8,061,191	8,019,285																
	教育長	1	5,452	うち技能労務職員	40	120,360	3,009	債務負担行為額(支出予定額)		1,177,132	977,245																
	議会議長	1	3,759	教育公務員	-	-	-	収益事業収入		-	-																
	議会副議長	1	3,111	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		516,777	516,664																
	議会議員	18	2,931	合計	225	714,825	3,177	積立金現在高		78,107	392,044																
				ラสบライレス指数(※6)		103.5	(95.6)	減債基金		49,679	49,534																
								その他特定目的基金		104,534	75,904																
一般会計等の一覧																											
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)										
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	加茂市・田上町消防衛生組合(一般会計)	(10)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(12)	三条地域水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)	(13)	新潟県中越福祉事務組合(新潟県中越福祉事務組合会計)	(14)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)	(15)	さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)	(16)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(18)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
								目的別歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					
地方税	2,825,174	22.6	2,688,985	40.7	普通税	2,684,053	95.0	26,110	議会費	183,612	1.5	-	183,612		
地方譲与税	118,051	0.9	118,051	1.8	法定普通税	2,684,053	95.0	26,110	総務費	1,267,784	10.4	44,573	969,709		
利子割交付金	10,085	0.1	10,085	0.2	市町村民税	1,206,161	42.7	26,110	民生費	3,675,786	30.0	28,174	1,980,470		
配当割交付金	4,355	0.0	4,355	0.1	個人均等割	43,032	1.5	-	衛生費	762,313	6.2	3,095	668,756		
株式等譲渡所得割交付金	1,060	0.0	1,060	0.0	所得割	943,794	33.4	-	労働費	82,791	0.7	-	46,876		
地方消費税交付金	262,779	2.1	262,779	4.0	法人均等割	58,595	2.1	-	農林水産業費	350,900	2.9	108,805	207,627		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	160,740	5.7	26,110	商工費	1,221,683	10.0	1,874	147,107		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,248,727	44.2	-	土木費	1,328,957	10.8	185,074	1,084,472		
自動車取得税交付金	25,484	0.2	25,484	0.4	軽自動車税	1,245,155	44.1	-	消防費	401,984	3.3	3,247	401,984		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	65,661	2.3	-	教育費	1,311,574	10.7	130,656	1,109,933		
地方特例交付金	32,598	0.3	32,598	0.5	鉱産税	163,504	5.8	-	災害復旧費	338,600	2.8	-	85,912		
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,400	0.1	16,400	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,323,053	10.8	-	1,282,070		
減収補填特例交付金	16,198	0.1	16,198	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,906,068	31.2	3,413,221	51.7	目的税	141,121	5.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,413,221	27.3	3,413,221	51.7	法定目的税	141,121	5.0	-	歳出合計	12,249,037	100.0	505,498	8,168,528		
特別交付税	491,256	3.9	-	-	入湯税	4,932	0.2	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
震災復興特別交付税	1,591	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	7,185,654	57.4	6,556,618	99.2	都市計画税	136,189	4.8	-	義務的経費計	5,119,636	41.8	3,703,834	3,457,995	48.8	
交通安全対策特別交付金	5,534	0.0	5,534	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	2,151,761	17.6	1,930,247	1,760,295	24.8	
分担金・負担金	170,457	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,238,368	10.1	1,137,158	-	-	
使用料	240,022	1.9	37,549	0.6	旧法による税	-	-	-	扶助費	1,644,822	13.4	491,517	416,117	5.9	
手数料	25,019	0.2	-	-	合計	2,825,174	100.0	26,110	公債費	1,323,053	10.8	1,282,070	1,281,583	18.1	
国庫支出金	1,056,756	8.4	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		元利償還金	1,316,075	10.7	1,275,092	1,274,605	18.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率	97.9	85.6	97.8	95.4	うち元金	1,107,159	9.0	1,066,176	1,065,770	15.0
都道府県支出金	963,258	7.7	-	-	(%)	98.6	92.7	98.6	93.0	うち利子	208,916	1.7	208,916	208,835	2.9
財産収入	11,750	0.1	6,066	0.1	市町村民税	98.6	92.7	98.6	93.0	一時借入金利子	6,978	0.1	6,978	6,978	0.1
寄附金	3,963	0.0	-	-	純固定資産税	97.1	78.7	96.9	78.4	その他の経費	6,285,303	51.3	4,109,872	3,403,385	48.0
繰入金	443,207	3.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	1,853,958	15.1	1,223,346	1,045,653	14.8	
繰越金	177,840	1.4	-	-	合計	1,659,687	-	-111,835	維持補修費	332,725	2.7	234,180	176,094	2.5	
諸収入	1,272,281	10.2	686	0.0	下水道	677,677	-	-145,778	補助費等	1,225,924	10.0	1,062,884	792,488	11.2	
地方債	958,634	7.7	-	-	上水道	52,414	-	4,317	うち一部事務組合負担金	642,943	5.2	639,192	617,437	8.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	宅地造成	907	-	7,629	繰出金	1,607,273	13.1	1,474,636	1,387,491	19.6	
うち臨時財政対策債	478,234	3.8	-	-	工業用水道	-	-	81	積立金	73,973	0.6	72,088	-	-	
歳入合計	12,514,375	100.0	6,606,453	100.0	国民健康保険	206,442	-	99	投資・出資金・貸付金	1,191,450	9.7	42,738	1,659	0.0	
					その他	722,247	-	272	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

新潟県加茂市

人口	30,155 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	133.68 km ²	連結実質赤字比率	- %
入総額	12,514,375 千円	実質公債費比率	12.1 %
出総額	12,249,037 千円	将来負担比率	154.4 %
実収支	173,269 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	7,036,335 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-1
地方債現在高	11,449,356 千円		

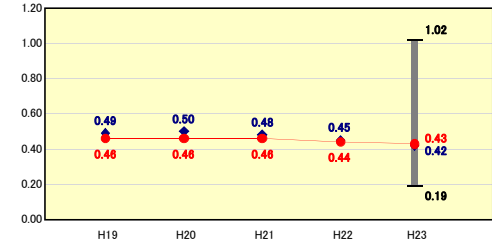
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 69/172 全国平均 0.51 新潟県平均 0.52

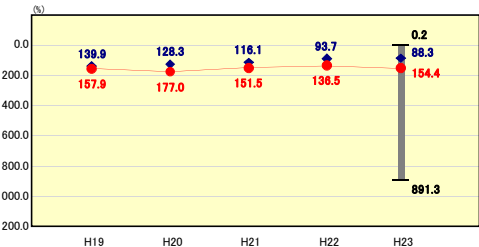


類似団体内順位 69/172
財政力指数の分析欄
ここに入力

将来負担の状況

将来負担比率 [154.4%]

類似団体内順位 151/172 全国平均 69.2 新潟県平均 113.0

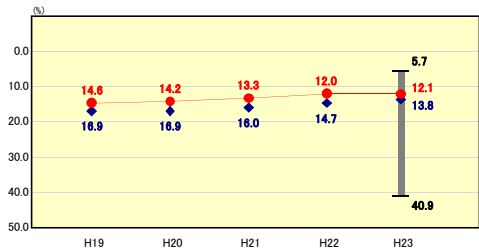


類似団体内順位 151/172
将来負担比率の分析欄
ここに入力

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 53/172 全国平均 9.9 新潟県平均 13.6

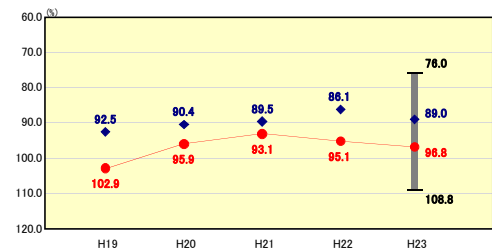


類似団体内順位 53/172
実質公債費比率の分析欄
ここに入力

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.8%]

類似団体内順位 162/172 全国平均 90.3 新潟県平均 88.7

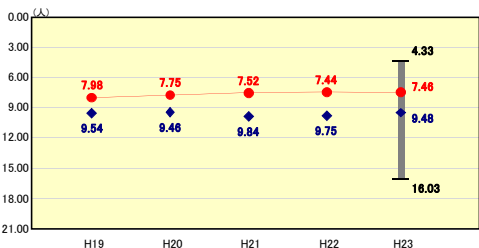


類似団体内順位 162/172
経常収支比率の分析欄
ここに入力

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.46人]

類似団体内順位 33/172 全国平均 7.17 新潟県平均 8.69

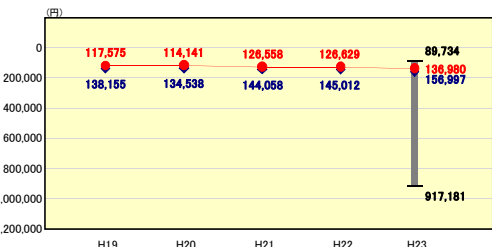


類似団体内順位 33/172
人口千人当たり職員数の分析欄
ここに入力

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [136,980円]

類似団体内順位 77/172 全国平均 119,477 新潟県平均 148,363

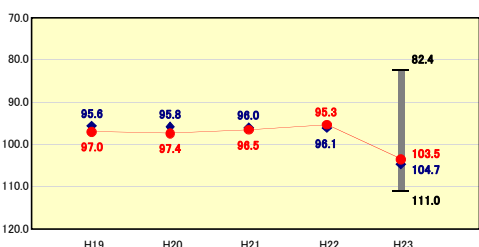


類似団体内順位 77/172
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
ここに入力

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [103.5]

類似団体内順位 51/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



類似団体内順位 51/172
ラスパイレース指数の分析欄
ここに入力

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

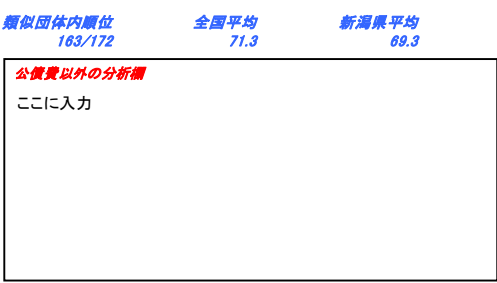
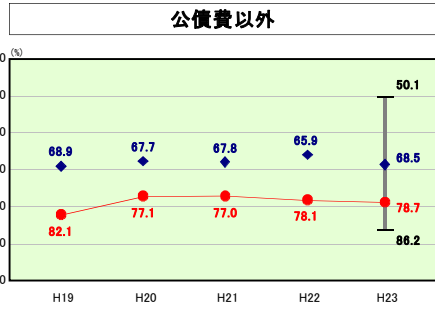
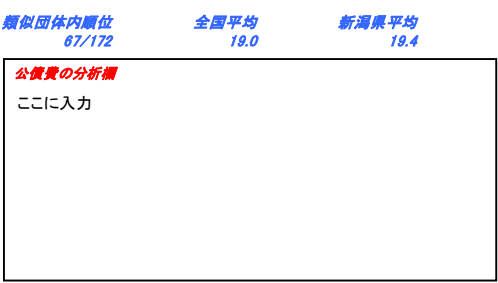
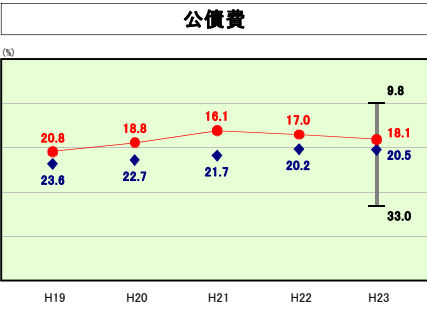
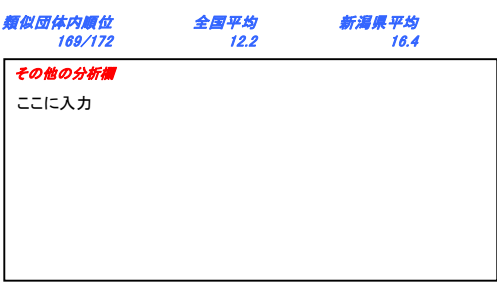
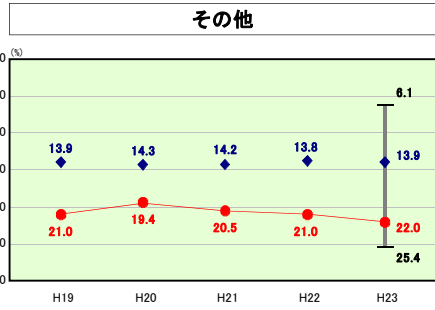
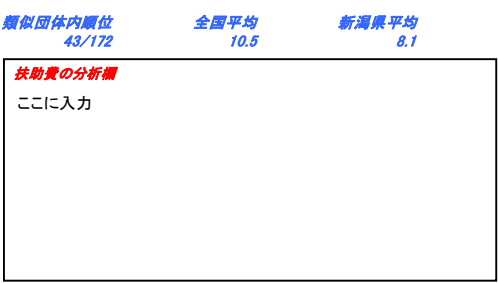
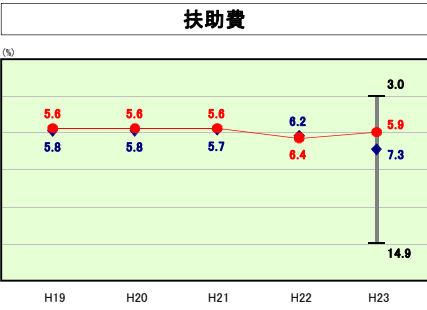
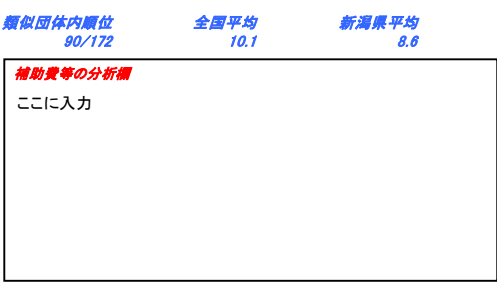
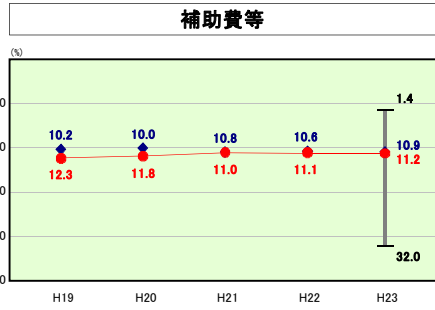
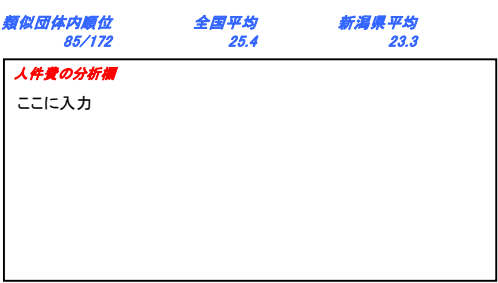
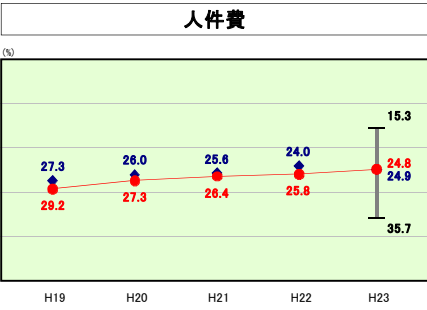
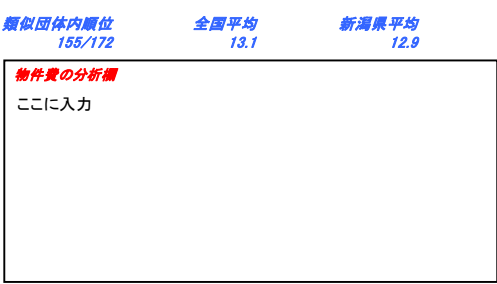
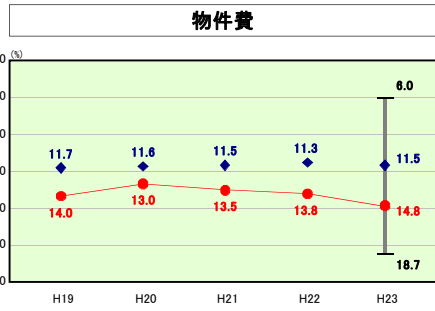
新潟県加茂市

経常収支比率の分析

人口	30,155人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	133.68	km ²	連結実収赤字比率	-%
歳入総額	12,514,375	千円	実収公債費比率	12.1%
歳出総額	12,249,037	千円	将来負担比率	154.4%
実収支差	265,338	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O H23 I-O
標準財政規模	7,038,335	千円	(年度毎)	
地方債現在高	11,449,356	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

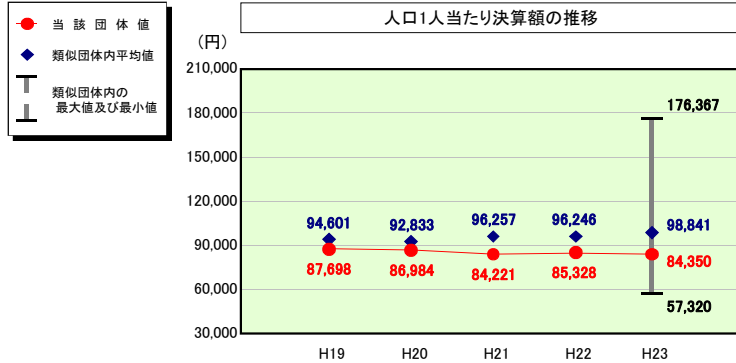


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

新潟県加茂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



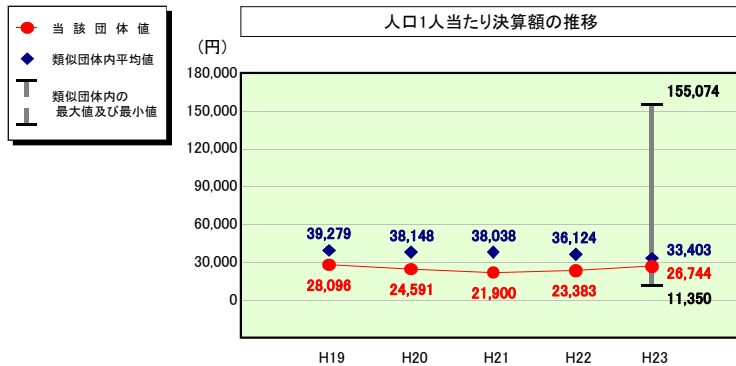
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,151,761	71,357	86,703	▲ 17.7
賃金(物件費)	178,595	5,923	6,952	▲ 14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	332,266	11,019	9,379	17.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,031	34	771	▲ 95.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,750	2,910	3,525	▲ 17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,023	465	1,738	▲ 73.2
▲退職金	▲ 221,837	▲ 7,357	▲ 10,227	▲ 28.1
合計	2,543,589	84,350	98,841	▲ 14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.46	9.48	▲ 2.02
ラスパイレズ指数	103.5	104.7	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

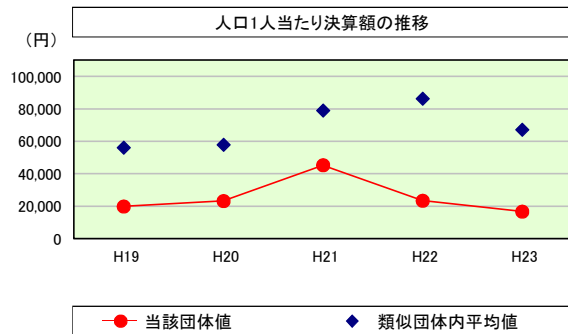


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,281,075	42,483	66,965	▲ 36.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	638,194	21,164	17,373	21.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,773	357	4,019	▲ 91.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,227	1,301	1,904	▲ 31.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,978	231	10	2,210.0
▲特定財源の額	▲ 131,482	▲ 4,360	▲ 4,681	▲ 6.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,038,285	▲ 34,432	▲ 52,232	▲ 34.1
合計	806,480	26,744	33,403	▲ 19.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

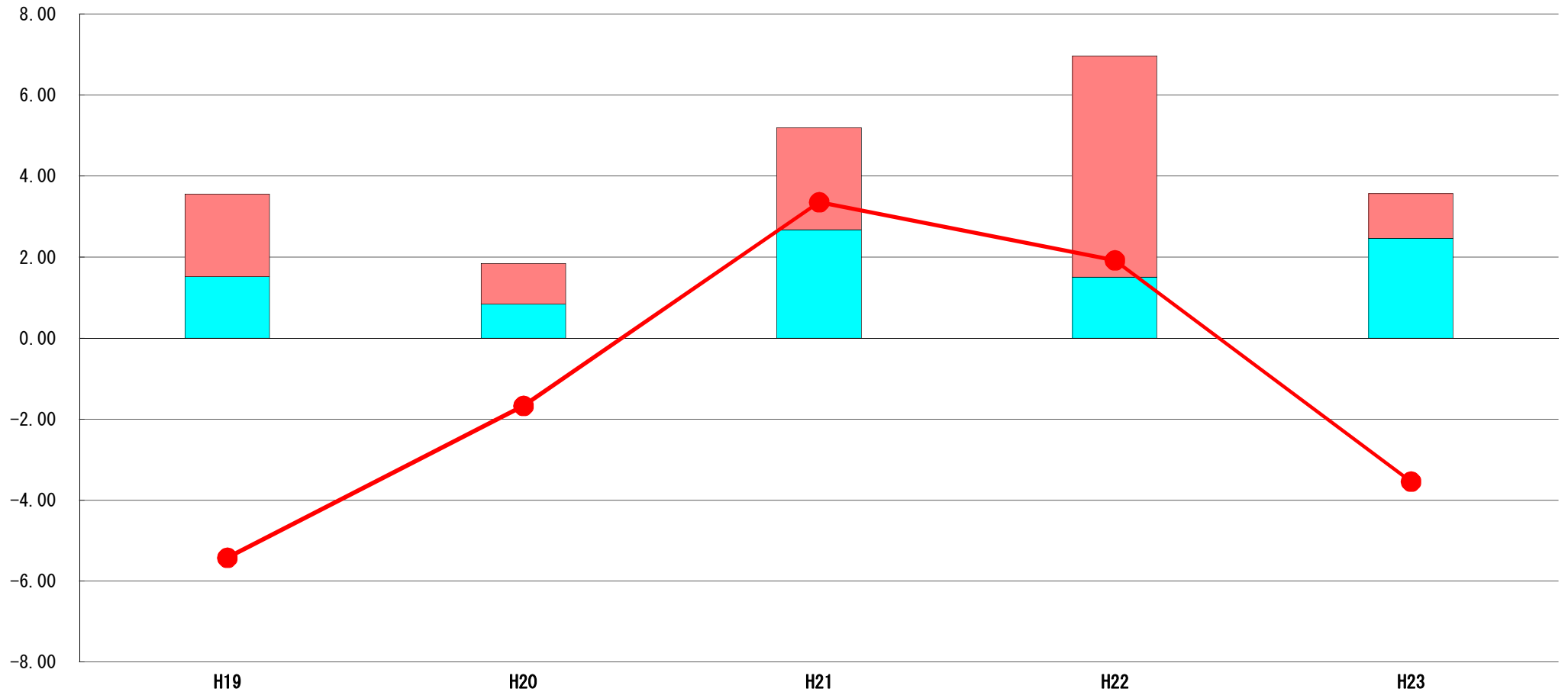
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	629,766	19,931	▲ 31.9	56,233	▲ 13.8	▲ 18.1
うち単独分	207,873	6,579	▲ 16.4	32,240	▲ 8.6	▲ 7.8
H20	727,656	23,289	16.8	57,848	2.9	13.9
うち単独分	270,914	8,671	31.8	33,469	3.8	28.0
H21	1,395,873	45,234	94.2	79,008	36.6	57.6
うち単独分	355,692	11,526	32.9	46,014	37.5	▲ 4.6
H22	716,269	23,478	▲ 48.1	86,381	9.3	▲ 57.4
うち単独分	351,962	11,537	0.1	41,242	▲ 10.4	10.5
H23	505,498	16,763	▲ 28.6	67,201	▲ 22.2	▲ 6.4
うち単独分	275,261	9,128	▲ 20.9	35,210	▲ 14.6	▲ 6.3
過去5年間平均	795,012	25,739	0.5	69,334	2.6	▲ 2.1
うち単独分	292,340	9,488	5.5	37,635	1.5	4.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

新潟県加茂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.04	1.00	2.51	5.46	1.11
 実質収支額		1.52	0.84	2.68	1.51	2.46
 実質単年度収支		▲ 5.42	▲ 1.67	3.35	1.92	▲ 3.54

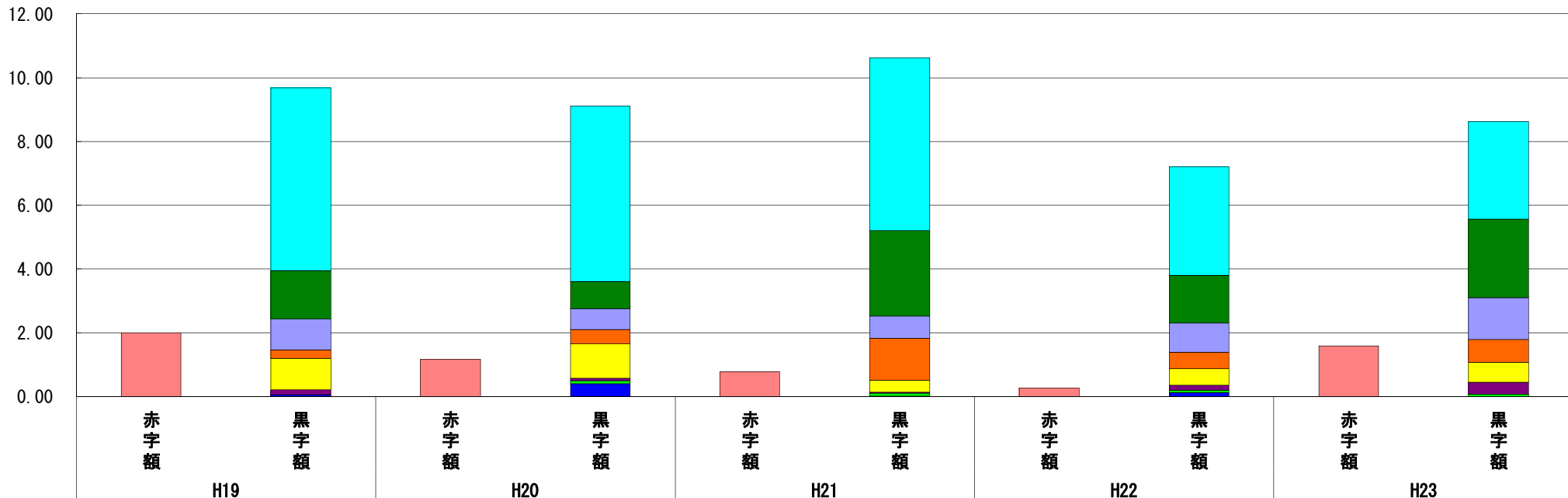
分析欄
ここに入力

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

新潟県加茂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計		▲ 1.99	▲ 1.16	▲ 0.77	▲ 0.26	▲ 1.59
宅地造成事業特別会計		5.73	5.50	5.42	3.40	3.06
一般会計		1.52	0.84	2.68	1.51	2.46
在宅介護サービス事業特別会計		0.96	0.65	0.70	0.92	1.31
介護保険特別会計		0.27	0.46	1.30	0.51	0.72
水道事業会計		0.98	1.08	0.38	0.52	0.62
下水道事業特別会計		0.16	0.08	0.04	0.15	0.38
後期高齢者医療特別会計		-	0.08	0.08	0.07	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.06	0.41	0.02	0.13	-

分析欄

ここに入力

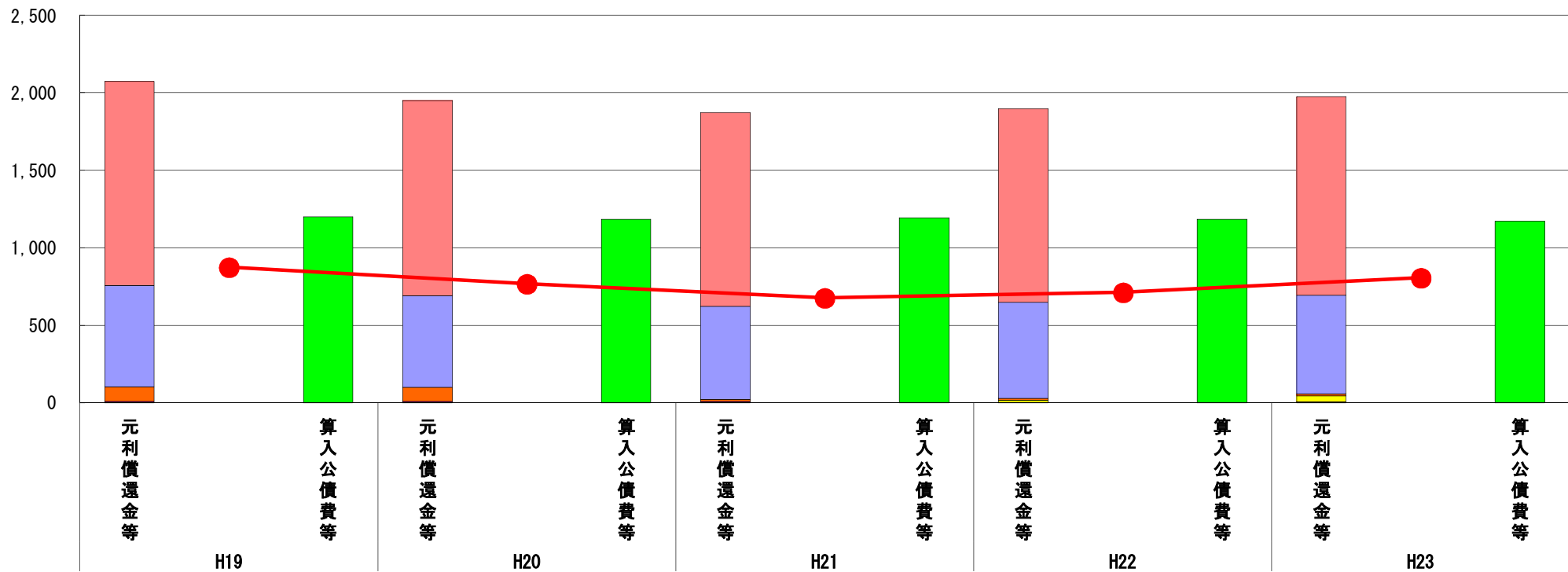
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,318	1,260	1,246	1,248	1,281
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		651	590	603	621	638
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		96	92	11	12	11
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	1	12	39
	一時借入金の利子		8	8	9	4	7
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,199	1,182	1,194	1,184	1,169
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		874	768	676	713	807

分析欄
ここに入力

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

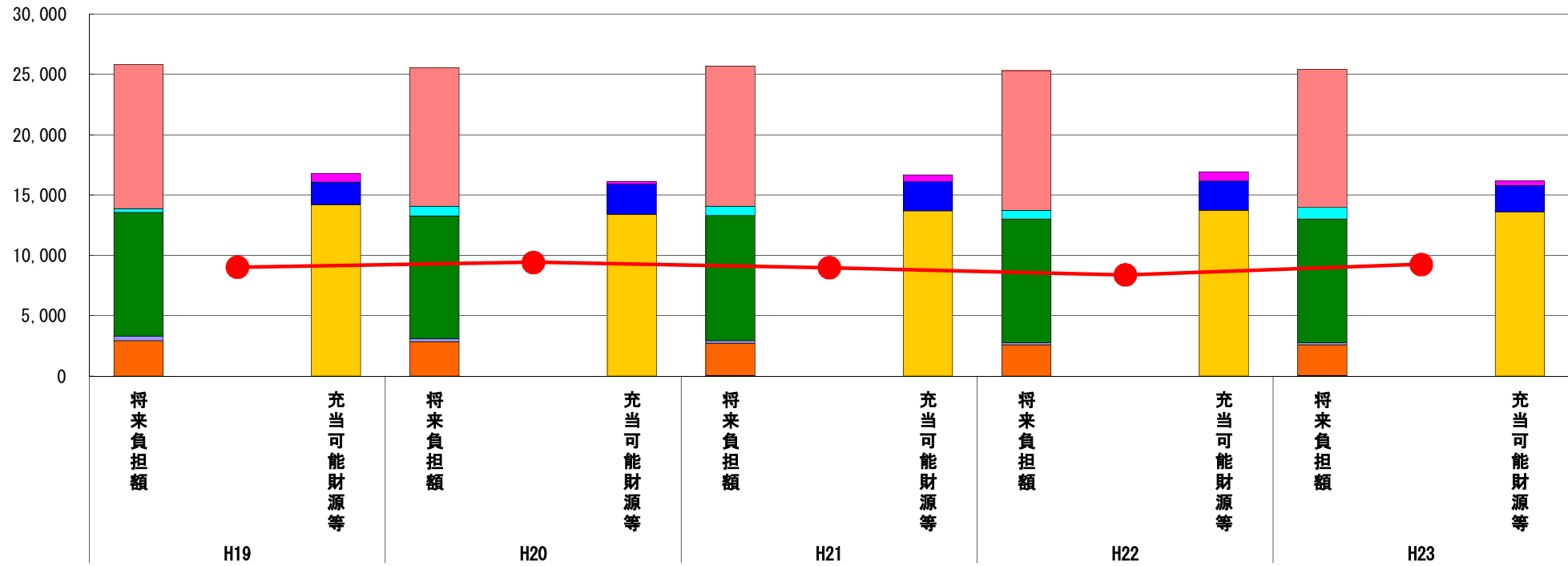
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,985	11,488	11,599	11,598	11,449
	債務負担行為に基づく支出予定額		296	798	755	722	963
	公営企業債等繰入見込額		10,247	10,162	10,376	10,226	10,256
	組合等負担等見込額		371	257	222	186	181
	退職手当負担見込額		2,923	2,844	2,687	2,579	2,560
	設立法人等の負債額等負担見込額		15	11	33	11	24
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		714	228	573	771	387
	充当可能特定歳入		1,886	2,491	2,413	2,416	2,166
	基準財政需要額算入見込額		14,203	13,405	13,699	13,750	13,613
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,035	9,436	8,987	8,386	9,268

分析欄
ここに入力

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。